

る講演等が行なわれた。初日の開会式に続いて会長の John Caldwell が “The global fertility transition, the need for unifying theory” と題する講演を行なったが、さすがに出生力研究の第一人者らしい力のこもったもので、出生力転換における知的・イデオロギー的要因の重要性を指摘した。

これと対をなすのが最終日に行われた、James Vaupel による “Demographic analysis of ageing and longevity” と題する講演である。そこでは80歳以上の死亡率パターンに関する最新データから、ハエや自動車の死亡率に至る多彩な研究成果を紹介しつつ、死亡・寿命研究における成果と課題が明確に提示され、非常に印象的だった。
(鈴木 透記)

ドイツ・日本研究所主催「高齢化と社会政策：日独比較」 に関するシンポジウム

ドイツ・日本研究所 (Deutsches Institut für Japanstudien) 主催で同研究所の Ralph LÜTZELER 博士と Christian OBERLÄNDER 博士が組織者の「高齢化と社会政策：日独比較」(Aging and Social Policy: A German-Japanese Comparison) に関するシンポジウムが1997年10月27日(月)にドイツのボン大学で開催された。Kurt FLEISCHHAUER (Universität Bonn), Irmela HIJIYA-KIRSCHNEREIT (DIJ), Anne SEYFFERTH (Friedrich-Ebert-Stiftung) の各氏の開会挨拶に続く、午前の第1セッション「高齢化過程の人口学：ニーズ志向的な社会政策への含意」(Demography of the Aging Process: Implications for a Need-oriented Social Policy) では LÜTZELER 博士による基調報告に続き、筆者が「日本における高齢化と社会政策的含意」(Aging and Implications for Social Policy in Japan) と題された論文を報告し、Karin VEITH 博士 (Bundesforschungsanstalt für Landeskunde und Raumordnung) が「ドイツにおける高齢化と社会政策的含意」(Aging and Implications for Social Policy in Germany) と題された論文を報告した後、ドイツ連邦人口研究所長の Charlotte HÖHN 博士が討論を行った。

午後の第2セッション「社会政策とニーズ志向的な介護」では OBERLÄNDER 博士による基調報告に続き、栃本一三郎上智大学文学部助教授が「日本における介護政策」(Long-term Care Policy in Japan) と題された論文を報告し、Gerhard NAEGELE (Institut für Gerontologie) が「ドイツにおける介護政策」(Long-term Care Policy in Germany) と題された論文を報告した後、Thomas KLIE (Evangelische Fachhochschule Freiburg) が討論を行った。最後に、木村利人早稲田大学人間科学部教授が「介護政策の倫理的諸問題」(Ethical Problems of Long-term Care Policy) と題する報告を行った後に、全体討論が行われた。日独両国における高齢化とその対策に関する類似点と相違点が浮き彫りにされ、興味深かった。
(小島 宏記)

1997年ケトラー講座

「人口学における理論、パラダイム、説明アプローチ」

ベルギーのルーバン・ラ・ヌーブにあるルーバン・カトリック大学 (Université Catholique de Louvain) 人口研究所は1974年から毎年秋にベルギーが生んだ著名な統計学者・人口学者ケトラー (Adolphe Quetelet) の名を冠した国際シンポジウム、ケトラー講座 (Chaire Quetelet) を開催してきたが、1997年は Dominique TABUTIN 教授を組織委員長として11月26日(水)～28日(金)の3